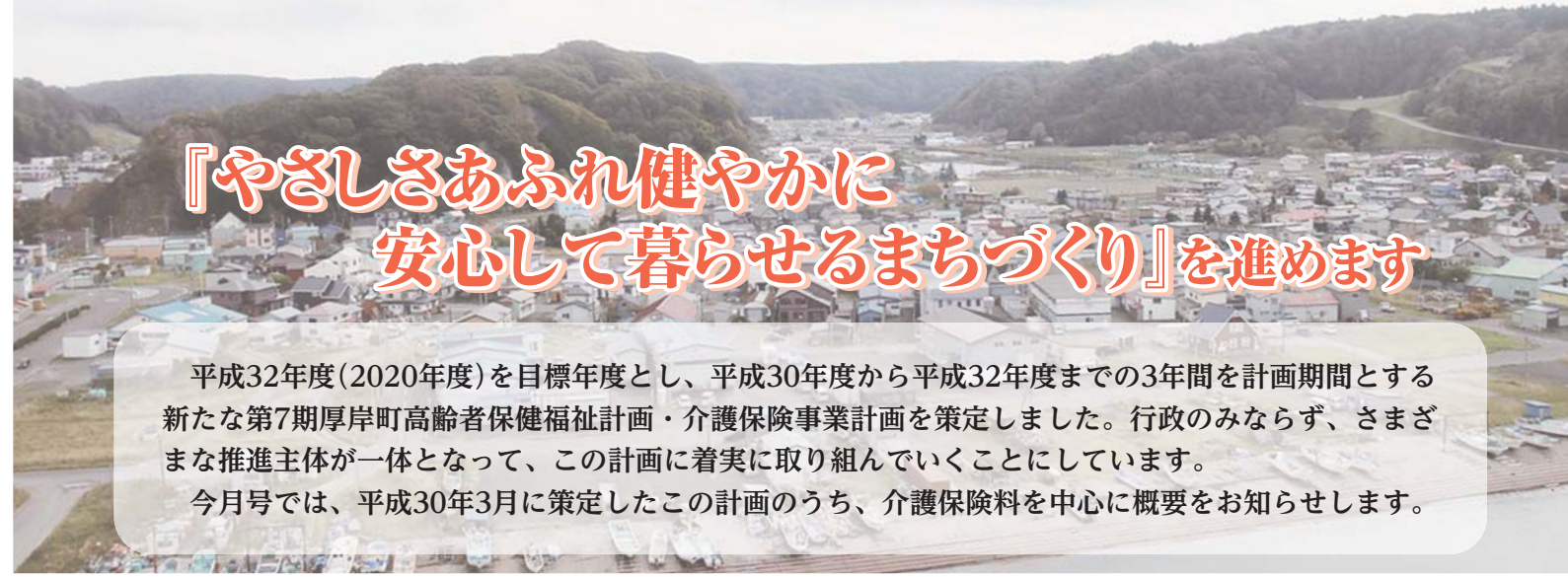


『やさしさあふれ健やかに 安心して暮らせるまちづくり』を進めます

平成32年度(2020年度)を目標年度とし、平成30年度から平成32年度までの3年間の計画期間とする新たな第7期厚岸町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定しました。行政のみならず、さまざまな推進主体が一体となって、この計画に着手に取り組んでいくことにしています。今月号では、平成30年3月に策定したこの計画のうち、介護保険料を中心に概要をお知らせします。



新しい計画での基本方針

少子・高齢化、核家族化、生産年齢人口の流出により、高齢者の一人世帯や高齢者のみの世帯の増加が進んでいます。

高齢者本人が、いつまでも生きがいを持ち、住み慣れた地域で安心して暮らすためには、支える家族の理解や地域の環境づくりが必要です。

平成30年度からの介護保険料

このような人口や高齢者数の状況増え続ける要介護(要支援)者などの推計をもとに、これからの介護サービス量を見込み、保険料の必要額を算定した結果、平成30年度からの3年間で約4億7700万円が必要となります。

この保険料の必要額には、介護保険を安定的に運営するために積み立てていた、厚岸町介護給付費準備基金の1億3100万円のうち、1億1900万円を取り崩して、保険料の必要額を抑えました。これにより、今回の介護保険料基準額は前回よりも6千円引き下げた5万5200円(月額4600円)となりました。

なお、65歳以上の第1号被保険者が負担する保険料は、介護サービスに係る費用の23%を負担します。

区分	今までの保険料
第1段階	27,540円
第2段階	42,228円
第3段階	45,900円
第4段階	55,080円
第5段階【基準額】	61,200円
第6段階	73,440円
第7段階	79,560円
第8段階	88,740円
第9段階	91,800円
第10段階	100,980円
第11段階	107,100円

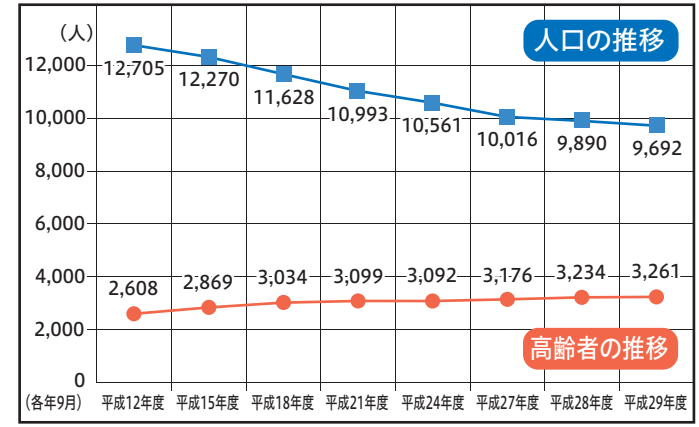


区分	対象者	新しい保険料
第1段階	・老齢福祉年金受給者で世帯全員が町民税非課税 ・生活保護の受給者 ・世帯全員が町民税非課税で、合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下	24,840円
第2段階	世帯全員が町民税非課税で、合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超え、120万円以下	38,088円
第3段階	世帯全員が町民税非課税で、合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円を超える	41,400円
第4段階	世帯内に町民税課税者がいるが本人は非課税で、合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下	49,680円
第5段階【基準額】	世帯内に町民税課税者がいるが本人は非課税で、合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超える	55,200円
第6段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が120万円未満	66,240円
第7段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が120万円以上200万円未満	71,760円
第8段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が200万円以上250万円未満	80,040円
第9段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が250万円以上300万円未満	82,800円
第10段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が300万円以上500万円未満	91,080円
第11段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が500万円以上	96,600円

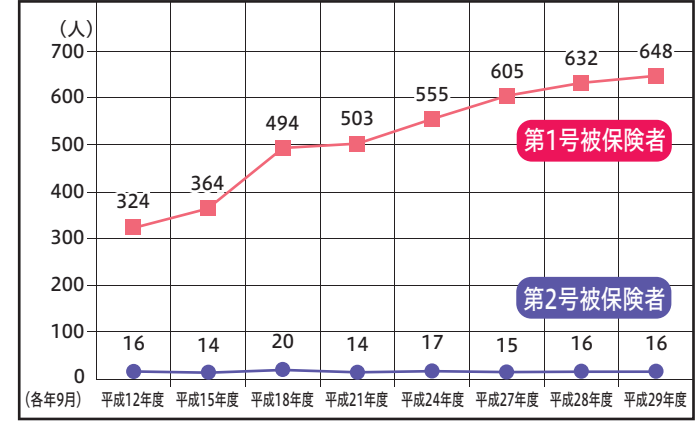
※第1段階においては、保険料負担を軽減するため、引き続き公費を投入し保険料を軽減します

●問い合わせ／保健福祉課介護保険係(保健福祉総合センター内) ☎53-3333

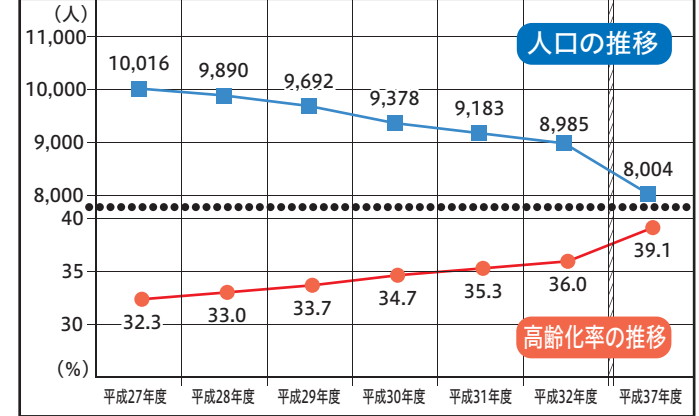
人口と高齢者の推移



要介護(要支援)認定者の推移



人口と高齢化率の推計 (厚生労働省・地域包括ケア見える化システムより)



著しい人口減少と高齢者の増加

介護保険制度がスタートした平成12年度の厚岸町の人口は1万2705人で、そのうち65歳以上の高齢者は2608人で、高齢化率は20.5%でした。しかし、平成29年度の人口は9692人となり、17年間で3013人減少しましたが、65歳以上の高齢者は3261人で65.3人増えました。これは、少子・高齢化の進行や生産年齢(15歳から64歳)の人口流出などにより、人口構造が急激に変化してきていることを表しています。

要介護(要支援)者も増加

65歳以上の人口増加に伴い、介護サービスが必要とする要介護(要支援)者も増加しています。平成29年度は約2倍となっています。

人口と要介護(要支援)者

厚岸町の人口は、平成37年度には8004人にまで減少すると推計されています。65歳以上の高齢者は増加し、高齢化率は39.1%と、現在より更に少子・高齢化が進行する見込みとなっています。また、高齢者の増加に比例し、要介護(要支援)認定者も増え続けることが推計されています。

